

〔書 評〕

飯田 繁 著

『商品と貨幣と資本』

——原典に立ちかえり現代を見透す書——

松 井 安 信

1

こんにちの世相——経済・社会・文化の諸現象——を評して“不確実性の時代”という言葉が流行している。その意味するところは通俗的で曖昧なものであるが、われわれ経済学を学び研究するものにとってまったくナンセンスと一笑にふされない事情もある。1970年前後から、先進資本主義諸国は程度の差はあれ共通して経済的難病であるスタグフレーション（不況とインフレの共存）にとりつかれて脱出にもがき苦しんでいる。近代経済学はこの不況下のインフレ現象が理論的に解けずに J. M. ケインズ以来の“第2の経済学の危機”を叫んでいる。この現象はマルクス経済学にも大なり小なり波及して、スタグフレーションの一つの支柱であるインフレーションの規定に近経まがいの貨幣数量説が散見されはじめている。さらには、1971年8月の金・ドル交換停止以降、ドルの国際通貨としての流通根拠をめぐって諸説が入り乱れ“金廃貨論”まで登場してくる現状である。

このような時に、マルクス経済学の先達である飯田教授が多年の学問的蓄積のエッセンスとして本書を世に問われたことはまったく時宜にかなない、学界に寄与するところは大きいとおもう。

教授は周知のように、マルクス経済学、とくに貨幣・金融論の分野ではわが国有数の学者である。教授を語るばあい、ぜひともあげねばならないのは“不換銀行券論争”であろう。この大論争に教授はいわゆる不換銀行券＝紙幣の理論的リーダーとして健筆をふるわれ、その一連の成果は本書の奥付けの『現代銀行券の基礎理論』（1962年）から『マルク

ス紙幣理論の体系』(1970年)までの4著作に収められている。

本書を一通り読んでの一般的感想。教授が先達としてマルクス経済学の方法——唯物史観とその具体化としての『資本論』の方法——にたいする深い読み込み方と確信をもって論理を展開されていることである。前述のマルクス経済学界の風潮を前にして、教授は資本主義社会の特殊・歴史性を本質と運動において科学的に理解するために『商品と貨幣と資本』を若い学究にのこし、教示されている。その意図はこの本の随所にてでくる“基本線”“本質→運動”の強調によっても理解できることである。

## 2

**本書の構成** 紙数が限られていること、教授の概念規定や論理展開がげんみつであるのに私なりの理解で要点を記述すると、本書の体系をこわすおそれがあること、を慮って本書の中心とおもわれる第2部第2章はほとんど目次のままに紹介しておいた。

第1部 序論——易しいダイジェスト 70頁

第1章 商品から貨幣へ

第2章 貨幣から資本へ

第2部 本論——商品と貨幣と資本

はじめに——経済学の研究対象はなにか

第1章 労働生産物と商品 56頁

第2章 商品と貨幣 157頁

1 貨幣の本質(一般的等価形態)

2 貨幣の発生(商品から貨幣へ)

3 貨幣の機能と運動

A 貨幣諸機能の展開

B 商品価値と商品価格

a 商品価値と商品価格との質的・量的乖離

b 商品の価値と貨幣の価値

c 価格標準と商品価格

d 価値価格と市場価格

- C 商品価格と流通必要金量
  - a 商品・貨幣運動関係の基礎
  - b 流通必要金量の決定要因（貨幣流通の諸法則）
    - (1) 流通手段 (2) 支払手段を含む
  - c 流通必要金量の伸縮性
- D 流通必要金量とインフレーション（紙幣流通の独自の  
一法則）
  - a インフレとは？
  - b 古典（紙幣）インフレーション
    - (1)～(3) 省略
  - c 現代（不換銀行券）インフレーション
    - (1) 不換銀行券の二重性（擬制的利子つき資本性と  
価値表章性） (2) 省略
- E 商品と貨幣との関係総括
  - a 本質上の関係
  - b 運動上の関係

第3章 貨幣と資本

46頁

- 1 貨幣の資本への転化——剰余価値の源泉と生産
- 2 資本運動のもとでの貨幣運動

本書は“多目的”に利用できるように配慮されている。

第1、第1部は序論として、本書全体の基調、論理的展開の“易しいダイジェスト”が努めて平易にのべられ、貨幣・金融論の基礎理論あるいは入門書として利用できるように工夫されている。第2部は本論——「商品と貨幣と資本」——で専門課程の貨幣・金融論の講義ないしゼミナール用として親切で便利な教科書スタイルに編成されている。

第2、前述のように教授はほぼ30年間つづいている“不換銀行券論争”に論陣をはってこられた。さきの4著作はその論戦が収められたものであるので、げんみつな規定や論争の交錯でじっくり腰をすえ時間をかけないと読み通せない代物である。本書はさいわい飯田理論のダイジェスト版であり、その理論を支える『資本論』の典拠、および“不換銀行

券論争”での主要論点や文献も注記で示されている。そのために、第2部は学部学生はもちろん、院生ははじめ若き学究にとっても有益なものになっている。そうはいつでも論争当事者の常として概念や規定や論理の展開はきわめて“げんみつ”であり、念押し of 重複もみられて本書に重厚感を与えていることは致しかたないことであろう。

### 3

**全体の基調** 本書は『資本論』の忠実な、“正統派”のコメンタールを代表するものである。

これまで本書の輪郭だけを見てきたので、これから少し内容に立ちいってみよう。

本書の基調はマルクス経済学の方法を唯物史観と労働価値説におき、その具体化としての『資本論』はその研究課題を資本主義社会の特殊・歴史的 성격の解明に求めたこと、その論証の手順は分析と総合、商品→貨幣→資本への価値形態の発展、商品の物神性から、その完成形態としての資本の物神性＝利子つき資本への発展までを論証しようとしたことである。このことは教授が重点をおかれている貨幣・金融論にも“基本線”として貫通している。教授じしんに語ってもらうとつぎのとおりである。『『資本論』の叙述は、周知のようにまず商品論ではじまるのだが、商品論は『資本論』の初めだけで終るのではなく延々とつづき、さいごまで貫き通されている。普通商品から一般商品（貨幣）へ、さらに労働力商品→資本（の諸段階での商品資本・貨幣資本、さいごに登場する利子つき資本＝“一つの独特な商品”・“資本として譲渡される商品”）へと。価値の表現（貨幣）だけでなく、価値の増殖（資本）までもが、商品論で解明されるということは、理論構成の体系性・一貫性をしめす一つの大きな支柱である。」（第1部 52—53頁、第1段階 普通商品から一般商品・貨幣商品、第2段階 労働力商品、第3段階 “一つの独特な商品”・利子つき資本、65—66頁）

「(うへの引用と同主旨の文章につづいて一筆者) 資本の本質・運動を把握するためには貨幣の本質・運動を、さらにさかのぼっては商品の本質・運動を逆行・追跡したのちに、“後方の旅”，抽象から具体化への長い過程を逐一たどらねばならない。」(として、その終着駅は利子つき資本で終っている。……67頁、筆者)

「価値こそが商品・貨幣・資本運動の核心である。／“商品あつての貨幣”の**基本線**は

“生産あつての流通”の本則にもとづく。」(68頁、傍点は筆者)

『資本論』での商品論展開の一貫性（アルファであり、オメガである。）(328頁)

## 4

**第2部 本論** ここでは序論——ダイジェストとして比較的平易にのべられたことが各論的に詳しく取り扱かれている。さきに本書の目次で示したように、ここでは第1に、商品→貨幣→資本への価値形態の発展が各論的に「商品論展開の一貫性」本質→運動の因果連関で解明され、商品物神→貨幣物神→資本物神のヴェールが論理段階的に剝がされていく。第2、第2部では「第2章 商品と貨幣」にもっとも重点がおかれ、したがって頁数も多くなっている。さらに主題は（現代）不換銀行券インフレーションの基礎理論という構成になっている（2の目次参照）。

そこで「第2部 本論」の要旨を簡単に紹介しておこう。

(1) 「はじめに——経済学の研究対象はなにか」

すでに明らかなように、経済学の任務は、資本主義社会の特殊・歴史的性格を解明することにある。A. スミスのように“神の見えざる手”に放任して二元論的価値論に陥ったり、D. リカードゥや近経のように人間関係を現象するままに数量関係に還元して貨幣が商品をリードする“貨幣数量説”に陥らないために。資本主義社会では“<sup>かね</sup>金がものを云う世の中”というのが常識である。それにたいして、“<sup>かね</sup>なぜ金がものを云うのか”と問い直すのが科学的な経済学の出発点である。教授は経済学の課題は know how ではなく know why であることを強調されている。「“もの”“かね”としての外形的な物量・金属量（紙製代用物量など）ではなく、それらの物量的外皮におおわれて肉眼ではもはや見えなくなっているところの、深奥にひそむ特殊な歴史的・社会的関係であるという事実をあばき・知り・つかむということである。……経済学の研究対象の歴史的・論理的展開・関連を追求することにある。」(77頁)

「第1章 労働生産物と商品」このような経済学の研究課題、『資本論』の方法を忠実にフォローされて、資本主義社会の富の原基形態である商品分析から出発される。それもあくまでマルクスの分析—総合の方法にしたがって目に見える“交換価値”=商品と貨幣との交換比率=価格の分析からはじめて、商品の二重性（目次2、使用価値と価値）それ

をつくる労働の二重性——具体的有用労働と抽象的人間労働へ到達。商品生産社会が他の社会体制と同じようにその存続に人間労働が不可欠であることを確認するとともに、商品生産社会だけは、私有制のもとに社会的分業が行われることによって、人間労働が抽象的な価値の形態をとって現われる。労働価値説の確認である。「抽象的人間労働のなかに商品価値の実体を見究めたところに、社会科学としてのマルクス経済学の本質的基盤がある。」(97頁)

ついで価値形態論(目次3)が論じられている。“貨幣が商品をリードする”という社会現象の本質と運動の逆倒関係、それを理論化した貨幣数量説の誤りを批判的に克服できるかどうかは価値形態論の正しい理解にかかっている。その詳細は省かざるをえない。その要点は一般的等価形態に金商品が固着して貨幣形態が生れること。貨幣商品金の役割は①他の一般商品の価値を金の使用価値量(例えばgあるいは匁)で表現する手段＝価値鏡にすぎない。②価値を能動的に表現するのは一般商品であり、貨幣金の役割は受動的である。③“貨幣が商品をリードする”ように見えるのは貨幣物神の錯覚である、などである。

労働生産物が商品形態をとらざるをえないかぎり、価値→価値形態、商品価値は量で表現されて(金)価格の形態をとらざるをえない。いわゆる「金の迂回化」は避けて通れない商品社会の必然性であり宿命である。金・ドル交換停止を契機に「金廃貨論」がではじめているが、その底流に「金迂回化」の否定が見え隠れしている。ここでの価値形態論の再確認はこの風潮への警告がこめられている。

(2)「第2章 商品と貨幣」この章が本論の中心である。1.貨幣の本質(一般的等価形態) 2.貨幣の発生(商品から貨幣へ)の項目はすでにこれまでの商品論—価値形態論の分析によって基本的には説明されている。したがって、ここでは「貨幣の必然性」について教授の積極論がでているので紹介しておこう。貨幣の必然性は『資本論』第1章の価値形態論から説くべきか、第2章の「交換過程論」から説くべきか、論争のあるところである。通説は久留間敏造氏の「商品はどのようにして(wie),なぜ(warum),何によって(wodurch)貨幣であるのか」を『資本論』の章・節の叙述順序にあわせて説くものであった。教授はこれまでみてきた経済学の方法——know why,本質→運動,商品→貨幣——にもとづいて、うえのwieとwarumは逆転させるべきこと、貨幣の発生(必然性)は、貨幣の本質＝一般的等価形態を前提として説かるべきだと主張されている。きわ

めて明快な論証である。

3. 貨幣の機能と運動 貨幣の諸機能は貨幣の本質を前提とし、商品→貨幣、商品流通の発展→貨幣の諸機能の展開という矢印の方向で理論展開がおこなわれることは繰り返す必要はあるまい。目次の紹介のところで一言しておいたように、Aの「貨幣諸機能の展開」から、「B 商品価値と商品価格」、「C 商品価格と流通必要金量」までは、「Dのc 現代(不換銀行券)インフレーション」を科学的に理解するための基礎理論として位置づけられている。

貨幣の諸機能の展開は、弁証法に強い教授の本領を發揮されて、正一反一合（その機能のなかでの正一反一合）というように論理的に展開され、見事に整序されている。およそつぎのとおりである。

貨幣の第1の、基本的機能は、貨幣の本質＝一般的等価形態の規定によって理論的に前提され、観念的価値尺度（→価格標準）機能である（正）。これを否定する形態として、観念的流・必・金を現実化するために流通手段機能が登場する（反）。金貨は  $W_1-G-W_2$  の“瞬過性・象徴性”と摩滅などによってその名目（額面金額）と実質（内在金量）とが乖離する。→補助貨、紙幣とそれによる流通空費の節約。ここで論争点として、完全金貨と不完全金貨が同時に流通するばあい、金はみずから金表章となりうるかという問題がでくる。教授はこれを肯定されているが、反論もある。ここでは指摘するにとどめよう。

さらに、否定の否定＝合として第3の貨幣の機能（価値の定在としての）が展開されてくる。この機能のなかに、① 蓄蔵貨幣の機能（正）② 支払手段の機能（反）③ 世界貨幣の機能（合）が含まれ、それぞれの機能が正一反一合と弁証法的に展開されていく。支払手段の機能にもとづいて、いま一つの、重要な代用貨幣（商業手形・銀行券など）が生みだされてくる。貨幣の諸機能の展開について教授じしんの要約をきこう。「貨幣機能の全体をつうじて、“商品が貨幣をリードする”という基本線はくずれない。商品運動によってほんらい規定される貨幣機能・運動が、やがて商品社会の発展にたいして反作用的に大きく貢献することをけつして無視してはならないが、それに先だつてまず第1に要請されるのは、商品と貨幣との正しい本来の因果関係の認識である。作用（原因）にたいする結果の反作用は、原因・結果関係の正しい位置づけを把握してはじめて正しく理解されるのだから。」（162頁、傍点は飯田）

教授の強調してやまれない「基本線」をわれわれも確認するとともに、著者じしんのふ

された傍点の「反作用」がすぐつぎに展開されてくる物価変動の一要因である市場価格（→景気変動型）の変動や支払手段の機能，さらには最終章の擬制的利子つき資本の運動とに関連して「因果関係」的に説けているかどうか，を論点として確認しておこう。

「B 商品価値と商品価格」，「C 商品価格と流通必要金量」の項目は前述のように D のインフレーションの基礎理論として配置されている。マルクス経済学の通説では価格（その総合としての物価）変動のタイプとしてつぎのように分類されている。① 実質的な価格（物価）変動と ② 名目的な価格（物価）変動とに分類し，さらに①の(i)として一般商品の価値変化と貨幣商品の価値変化のばあい，(ii) 市場価格（→景気変動型）の変化——価値変化を伴わず，需要と供給の変化に伴って市場価格が価値以上・以下に変動するばあい。② 名目的な価格（物価）変動は (i) 価格標準の法律上の変化，(ii) 価格標準の事実上の変化。教授は②の(ii)のケースをインフレーションと規定されている。

この分類にしたがうと，B と C の項目で取り扱われている対象は①の実質上の価格（物価）変動として一括することができる。それぞれに重要な概念規定が配置され（目次参照），げんみつに吟味されているが，おおむね教科書風に書かれているので紹介は省かせてもらうことにする。ここで論争点の一つ指摘しておこう。実質的な価格（物価）変動のうち(ii)の市場価格の変動はさきにもたように価値変化を伴わないものであった。その意味では②の名目的な価格変動の「一種」ではないのか。両者のちがいは市場価格（景気変動型）の変動がマルクスのいう長期「平均法則」によって価値に収斂するので価格標準の変更がないのにたいして，②は価格標準の変更を伴うという意味で区別されている。しかし，事前的にみるかぎり両者はいずれも“名目的”な物価騰貴というかぎりでは同じではないか，という反問がでてくる。教授はこれにたいして，これまでみてきた商品→貨幣の基本線によって市場価格の変動は商品側の能動性（または経済の内部需要）による物価変動であり，後者のインフレのばあいは，貨幣側の能動性，つまり再生産外の国家による流・必・金以上の国家紙幣の強権的投入に原因があり，その結果単位当たりの紙幣の代表金量の低下による“名目的”物価騰貴である，と反論される。しかし，「Cのc 流通必要金量の伸縮性」のところで，「供給源泉の欠乏（あるいは恐慌）によってじっさい増伸（現実の流通必要貨幣量の……筆者）できないとすればどうということになるか。」と設問，貨幣の流通速度が加速されても流通必要貨幣量の補充が足りないとなると，「諸商品の価格・取引量は実現を抑えられる（あるいは破産する）ことになろう。ほんらいの原因はそ

これの結果によって反作用をうける。そして因果関係の真相が“逆転”され、虚偽の因果として現象することにもなる。」(215頁、傍点は筆者)といささか齒切れの悪い叙述になっている。この問題は D. リカードゥや反論者のいう景気変動の過程における“貨幣の相対価値”をめぐる係争点である。

(3) 「D インフレーション(紙幣流通の独自の一法則)」 インフレーションとは流通手段の機能にもとづく価値表章＝金表章に固有な現象である。教授は前述の名目的な物価騰貴のうち、事実上の価格標準の変更のばあいにかぎってこの用語を使われている。では、価値表章が金貨に代わって流通すれば即座にインフレはおこるのであるか。「b 古典(紙幣)インフレーション」の項では金紙混合流通のばあいと紙幣専一流通のばあいがとりあげられ、結論として ① 紙幣＝価値表章には貨幣流通の諸法則が作動せず、紙幣流通の独自の一法則が支配すること、② 紙幣にはそれ自体伸縮性がないから、最低流通必要量の範囲内に制限されるべきこと(制限の規定)、③ 金紙混合流通のばあい、紙幣が最低流通必要量以上に追加発行されても(流通必要金量一定)、混合流通している金貨が収縮→退蔵貨幣になることによって物価は上らない。しかしこのことは『貨幣流通の諸法則そのものが反映』して『紙幣に特有な運動』が表面化しないだけである。④ インフレーションが表面化するのには、紙幣専一流通の条件下で、国家が紙幣を流通必要金量以上に追加発行することによって単位当たり紙幣の代表金量が低下するばあいにかぎられる。これが紙幣流通の独自の一法則が支配する典型である。貨幣流通の諸法則が“反映”するのか“支配”するのか、紙幣流通の“一法則”か“諸法則”か、なども“不換銀行券論争”の一係争点である(232—242頁)。

「c 現代(不換銀行券)インフレーション」 不換銀行券は貨幣論的には国家紙幣の本質と同じ価値表章であるが、金融論的には擬制的利子つき資本性という「二重性」をもっている点で国家紙幣とはちがう。教授は両者のインフレの差異を ① 理論的な成立段階のちがいが、すなわち、不換銀行券は「流通手段の否定としての支払手段の否定」② 発行主体・発行方法や動機のちがいが、に求められる(248頁)。不換銀行券がインフレの可能性と現実性を内包しているのは不換銀行券の本質が価値表章性であるからであって、擬制的利子つき資本性にもとづくものではない(248頁)。「現代インフレーションは貨幣の問題ではなく、資本の問題である。」(329頁)として、不換銀行券の貸付→還流に信用貨幣の本質をみようとする論者は、不換銀行券の擬制的利子つき資本性に論拠を求めようとするもの

で誤りである (248—249頁)。インフレの「基礎理論喪失観」とも論断されている。

このような不換銀行券の二重の本質に規定されて (現代)不換銀行券は二重の運動——価値表章性にもとづくインフレの可能性と現実性および擬制的利子つき資本性にもとづく貸付—還流の運動をおこなう。前者は  $W-G$ ,  $G-W$  の“げんじつの流通過程”での運動であり、後者は  $G-G'$  の“独特な流通過程”での運動である。紙幣インフレと不換銀行券インフレの発生形態のちがいを発行主体 (国家か中央銀行か)、発行方法 (政府への貸付——中央銀行による国債の直接引き受けか市中消化——か、民間への貸付か)、政府への一時的貸付か長期・恒常的貸付か、などに分けて詳細に検討を加えられている。本書の核心部分である (258—269頁)。かくて、「現代インフレの発生源も、まさに“げんじつの流通過程”の貨幣論的段階のなかにある。……だから、不換銀行券インフレも本質的・骨格的には不換紙幣インフレと同じ価値表章インフレにほかならない。それがどんなに現代化・資本化の現象形態をとろうとも。」(271頁)という結論を導きだされている。

(4)「第3章 貨幣と資本」この章は労働力の商品化により資本主義社会の土台——剰余価値の生産と蓄積——が形成され、貨幣の資本への転化、価値形態の最高の発展たる利子つき資本の本質→運動、資本の物神性が科学的に解明される論理段階である。しかし、本書では、教授もいわれているように、前章で古典インフレと現代インフレとの比較・検討が貨幣の資本への転化にはいる前に、「やや飛躍的」におこなわれた (271頁)ので、それを補完する意味で書かれたものである。「『資本論』の商品論展開の一貫性」の完成として教授にぜひともこの続編を期待しておきたい。

## 5

最後に。これまで私は総論、本論の紹介で気がついた論点をそのつど指摘しておいた。それでも、紹介に重点がおかれてきたので、ここでは全般に通ずる論点を一つに絞って指摘しておきたい。

本書の基調は、『資本論』の方法を「商品論展開の一貫性」によって商品・貨幣・資本の物神性をばくろし、その究極課題である資本主義社会の三大所得——土地=地代、労働=賃金、資本=利子の“三位一体方式”——の成立する論拠を解明すること、いいかえれば均衡条件のもとでの、いわゆる静態分析にあるという観点にたっている。もちろん、私

もその点に異論はないが、『資本論』には、“プラン論争”で明らかになったように、マルクスが「経済学批判体系プラン」で計画しながら現行『資本論』では残された課題もあった。その主なものは「資本一般」の項を具体化するための「競争」や「信用」、それに伴う景気変動と「資本の集中・集積」さらにプラン後半体系では「国家」「対外貿易」「世界市場（と恐慌）」などである。これらの諸項目の具体化は最終・総括項目の「世界市場（と恐慌）」に指示されているように、資本主義社会から共産主義社会への弁証法的移行、一言でいえば資本主義社会の生成・発展・消滅の研究課題、いわゆる動態分析が含まれていたが、この視角が本書では稀薄になってはいないか、ということである。

その例証を貨幣論・金融論に跨る問題としてあげてみよう。さきに論点の一つとして示しておいた需・給の変動に伴う市場価格（一般物価）の価値以上・以下への騰落（一時的・周期的な価値と価格の不一致）とインフレとの差別性の問題、恐慌局面での貨幣→商品への「反作用」についての教授の歯切れの悪い叙述、不換銀行券インフレの発生ルートとして民間への貸付でも“救済融資”のばあい、流通必要量の変動は表面化しなくともその内容はどうなるのか、など。要するに、貨幣論段階では商品→貨幣、作用と反作用との基本線は明快であるが、信用論段階まで具体化され、景気変動、とくに恐慌局面での“基本線”の貫徹になると「反作用」が前面に浮びあがってくる。これは本書に景気変動の“動態分析”と“価値革命”による商品側——流通必要量の新価値水準に照応する変更の視点がドロップしているためではなからうか。

（ミネルヴァ書房、昭和56年4月1日、A5判、329ページ、定価2800円）